

事務事業ID 0293		平成 30 年度		事務事業評価シート		平成 30 年 6 月 15 日作成		
事務事業名 食生活改善推進員養成及び育成事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進						
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進				会計	款	項
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和54 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 04 01 01 29		
所属	部課名	生活福祉部健康推進課				事務事業区分		
	課長名	菅原 松子						
	係名	成人保健係	電話					0192-27-1581
	担当者	岡崎 暁子	内線	—	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
①事業目的 食生活を基本とした市民の健康づくりを推進するため、地域においてボランティア活動を実践する食生活改善推進員の養成及び会員の育成を行う事業。 ②主な業務内容 ア. 受講者の募集 イ. 教室の開催(講義、調理実習等) ウ. 教室修了者の入会案内 エ. 研修会等の開催 ③事業費 養成教室で使用するテキストや調理実習用材料等の購入、講師派遣手数料などに支出される。						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計(A)	0
正規職員従事人数								
延べ業務時間								
人件費計(B)	0							
トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 食生活改善推進員養成教室(5回)、食生活改善推進員スキルアップ研修(1回)等			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
			名称						単位
			ア	開催回数					回
			イ						
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 食生活改善推進員養成教室、食生活改善推進員スキルアップ研修、食改活動情報紙の発行等			ウ						
			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
			名称						単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 養成教室は市民が対象。 スキルアップ研修及び食改活動情報紙発行は、大船渡市食生活改善推進員団体連絡協議会会員が対象。			カ	受講希望者					人
			キ	食生活改善推進員数					人
			ク						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 食生活を基本とした健康づくりを推進するボランティアとして、活動するための知識や技術を習得し、一定以上のカリキュラムを修了する。その後、食生活改善推進員(ボランティア)として、ボランティア活動を実践する。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
			名称						単位
			サ	食生活改善推進員養成教室修了者					人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 心身ともに健康を保持する			シ	食生活改善推進員の活動回数					回
			ス						
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	62	66	67	84	84	84
	事業費計 (A)		千 円	62	66	67	84	84	84
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	1	3	3	3
		延べ業務時間	時 間	205	105	100	100	100	100
		人件費計 (B)	千 円	820	420	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	882	486	467	484	484	484
⑤活動指標		ア	回	6	6	6	6	6	6
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	6	7	12	20	20	20
		キ	人	121	116	101	120	120	120
		ク							
⑦成果指標		サ	人	4	4	8	15	15	15
		シ	回	531	440	358	500	500	500
		ス							

事務事業ID	0293	事務事業名	食生活改善推進員養成及び育成事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和53年に「国民の健康づくり地方推進事業及び婦人の健康づくり推進事業」が開始され、昭和54年に市民の食生活改善を中心とした健康づくりのための栄養教室（現 食生活改善推進員養成教室）を開催し、食生活改善推進員を養成し食生活改善活動を推進している。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

近年受講者及び会員が減少している。また、受講者、現会員ともに高齢者が多く、若い年代が少ない。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

受講者のアンケートから、生活習慣病予防のための食事を考えるきっかけとなった、健康な生活と食生活の関わりをより具体的に学びたいとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	ボランティアの養成・育成することで、受講者本人をはじめ、家族や地域住民の健康意識の向上につながっている
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	当事業で養成されたボランティアが地域における実践活動を行うことで、市民の健康意識の向上につながる
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	食生活改善を推進する人材を育成するための教室として唯一のものであり、食生活改善の啓発普及等を実践するボランティアが必要である
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	食生活改善推進員の高齢化がすすみ、活動回数が少なくなっている。また、若い年代は、就労している方が多く、養成教室の必要単位数を受講することが難しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	望ましい食生活、正しい食生活の知識の普及が少なくなる
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	教室を開催する上で、最低限必要な事業費のみであり、これ以上の削減は、内容の乏しさが心配される
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	講師は栄養士、保健師等で実施し、外部講師は最低限にしている
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	養成教室については、市広報において広く受講者を募集しており、費用負担はない。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	×	×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下	×	×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
現状どおり継続して事業を実施する																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） ③ 終了・廃止・休止	事業目的・内容等は適切であり一定の成果を得ている。